

◆ 衆議院議員
自由民主党国会対策委員長

森山 裕 氏

国民の理解を得ながら、 勇気をもってインフラ 整備を



もりやま ひろし
昭和20年4月8日生まれ、鹿児島県出身。
鹿児島県立日新高校（旧鹿児島県立鶴丸高
等学校・夜間過程）卒業。50年鹿児島市議
会議員当選、以後当選7回。62年鹿児島市
議会議長。平成10年参議院議員当選。14年
財務大臣政務官。16年衆議院議員当選、以
後当選6回。19年財務副大臣。26年農林水
産大臣。29年より自由民主党国会対策委員
長。

◎聞き手 米盛康正（本誌主幹）

昨年は新型コロナウイルス感染拡大という、国際社会が苦難に見舞われた一年だった。今冬も、経済との両立を図りながらまだまだ予断の許さぬ日々が続く。さらに自然災害による被害も深刻さを増し、国民の生命と財産を守るという政治の使命が改めて求められている。森山裕自由民主党国会対策委員長は、インフラ整備について「勇気をもって決断すべき」と指摘する。回復と再活性への一年となるよう、期待と展望を語ってもらった。

議長として数々の 改革を実施

——森山先生はこれまで鹿児島市議会、参議院、衆議院と長い政歴を築いてこられました。政治家を志した動機とどのようなものだったのでしょうか。

森山 あれは私が小学校4〜5年生頃のことだったと思います。郷里である鹿児島県鹿屋市の小学校はその頃ほとんどが木造校舎で、廊下を歩くと木がきしん音を立てるといいう状態でした。ようやくごく一部で鉄筋コンクリートの校舎がつくられ始めた頃だったため、わがまち

の小学校も早く校舎をコンクリートに、というのが地域の願いだったのです。むしろ財政事情もあり、簡単に実現できるわけではありません。

それがある時、鹿児島の偉大な政治家である二階堂進先生がご尽力なされたので、鉄筋校舎建造の予算が確保され、県も市もたいへん驚いたそうなのです。わが家でも囲炉裏を囲んでそのことが話題となり、話を聞いた私は子ども心に、ああ政治とはすごいものなのだなあ、と感動しました。思えば、それが将来、政治の道を目指した最初のきっかけだったと言えるでしょう。

——そこで後年、まずは地元の声を反映するべく市議会議員を目指すことになったと。

森山 ただ、私が中学校を卒業した1961年（昭和36年）当時はまだ景気がそれほど良くなって、鹿児島県から集団就職の若者が毎年1万4〜5000人、都会へ出ていく時代でした。私も、中学卒業後、昼間は働きながら夜は県立鶴丸高等学校定時制課程夜間部に通っていました。同校卒業が私の最終学歴となります。

以後、20代前半の若さで自民党に入党

し、そこから市議を目指しました。しかし、そうは言っても鹿屋の田舎から県中央部へ出て当選するのは容易ではありません。半ば諦めかけていたところ、30歳になった1975年に市議会議員補欠選挙が行われ、初めて出馬することとなりました。が、党の応援は受けているものの、周囲には友人・知人もなく戦うのですから大変な選挙戦を余儀なくされました。それでも何とか当選し、その後は7期連続当選、計23年間市議会議員を務めました。

途中、その当時最も若い37歳で議長に就任したのを機に、さまざまな議会改革に乗り出しました。

——どのような改革だったのでしょうか。

森山 例えば、国会でも一部その傾向が見られるところでありますが、そもそも議員の質問は、当局が答弁に窮するような質問をすることが良いことであると錯覚されている向きがあります。しかしよく考えてみると、質疑応答がきちんとかみ合い建設的な議論が行われる方が望ましいに違いありません。当局に対する揚げ足取りのような質問ばかりでは時間が浪費される上、議会を開いた意味がありません。そこで私は、質問内容を明確

にするよう質問通告書を出してもらうことにしました。それを議院運営委員会に諮り、委員各位がその内容を見て、仮にもっと詳細を要する内容であれば差し戻して通告書を再提出してもらおう、そういうプロセスをルーブル化しました。

また、国会であれ地方議会であれ、主権者である国民、県・市・町・村民に開かれていることが大事だと思います。つまり、一般の方々が議会の傍聴に来てくださることは、ある意味非常にありがたいことだと言えるでしょう。そこで鹿児島市議会は、傍聴に来てくださると、今日はだれがどのような質問をするのか分かるよう、質問通告書のコピーを受け付けに置いておくようにしました。手に取った人が個人の関心のある議題について効率的に傍聴できるようにしたのです。議論がきちんと進み、それを市民が分かりやすく傍聴できる、その仕組みが現在の鹿児島市議会には確立されていると思います。そうした開かれた議論の場を形成することが、議会が有する権能を発揮する為に必要な事だと思えます。

今年も感染防止と 経済活動両立を目指す

マイナンバー制度の概要

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。いわゆる「マイナンバー法」)

＜ 趣旨 ＞ 行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する基盤

I 番号利用の仕組み

- 1 日本国内の全住民に12桁のマイナンバー(個人番号)を付番。
- 2 マイナンバー法に定められた社会保障・税・災害対策分野の事務(個人番号利用事務)において利用。
・利用事務に必要と認められた限度で利用される事務(個人番号関係事務)においても取り扱われる。
→行政事務の効率化、情報連携による行政手続の簡素化。
- 3 マイナンバーは、本人確認(番号確認と身元確認)と共に使用。取得・利用・提供・保管・安全管理などに一定のルールがある。また、マイナンバー法に定める場合以外のマイナンバーの収集・保管の禁止。
- 4 法人には13桁の法人番号が付与。個人番号と異なり、誰でも自由に利用可能。

II マイナンバーカード(個人番号カード)

- ① マイナンバーの通知後、個人の申請により交付される顔写真入りカード。
- ② マイナンバーの本人確認(番号確認と身元(実存)の確認)を1枚で行うことが可能。
- ③ マイナンバーを使わずに電子的に個人を認証する機能等(ICチップ)を搭載。官民の様々な用途に利用可能。



III マイナポータル

- ① マイナンバーに関係する行政機関での自分の情報のやり取りや情報の確認ができる個人用のサイト。
- ② 自宅のパソコン等から各種お知らせの受信、官民の各種手続きなどのサービスも提供。

(資料：内閣官房)

内容を分解し必要なデータを必要な行政機関に送信できるという仕組みです。将来的には、クラウドで保管しているデータを行政が確認できるように仕組みにしたいと考えています。つまり必要なデータを必要ときにクラウドに置いておき、アクセス権を行政に与えるという発想です。そうすると税務を始め、これまで企業が個別に処理していた各種手続について、企業の負担が大幅に軽減されると想定されます。

昨年1月20日からは新たに法人設立ワンストップサービスを開始し、法人設立登記後の税務やハローワーク等に送る手続きがオンラインでまとめてできるようになりました。そして本年2月を目前に、法人設立後、ではなく法人設立登記も含めた全ての手続きがワンストップで可能となるよう準備を進めており、設立登記との同時申請の場合には、登記事項証明書も添付も不要となります。

さらにマイナポータルでは情報を、行政機関だけでなく民間企業や市民団体等に対し、APIとして提供することが可能です。実はマイナポータルを通じて自己情報を持つてこれらというのは大変便利な機能で、例えば個人の所得情報は自治体が管理していますので、自治体から自己情報を持つてきて企業に送信できる、ということですね。これまで所得証明等の書類を用意してローンの申請などしていたのが、電子的に手続きできることとなります。紙を取り寄せ紙で送っていたものが、自己情報を電子的に取ってきてアプリで飛ばすようになる、というわけです。

Society 5.0 時代の 須ヶ本

マイナンバーカードも、今後次々に新たなフェーズへ移行していきます。カードの表面は顔写真付きの身分証明書になり、裏面にはマイナンバーが記



むかい はるき

東京大学法学部卒業。昭和56年大蔵省入省後、財務省主計局主計官、理財局次長などを経て、現在、「内閣官房番号制度推進室長」。現在、「内閣府 大田官房番号制度担当室長」のほか、「内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室室長代理 (副政府 CIO)」を兼ねる。

となつていきます。この電子的に個人を認証する機能は、諸外国でもまだあまり対応されていない先進的な機能だと言えるでしょう。

マイナポータルは、マイナンバーに関係する行政機関での、自分の情報のやり取りや情報の確認ができる個人用のサイトです。自宅のパソコンなどからアクセスすることが出来て、マイナポータルを介し各種お知らせの受信や、官民の各種手続きなどのサービスも提供される

ので、大いに活用していただきたいと思えます。

2017年11月より、マイナンバーによる情報連携の本格運用が始まりました。この場合の情報連携とは、各種手続きの際に住民票や課税証明書など、住民が行政機関等に提出する書類を省略するため、マイナンバー法に基づいて異なる行政機関等の中で、専用のネットワークシ

法人設立全手続きがワンストップに

システムを用いた個人情報のやり取りを指しています。現在、約2300の手続きが情報連携の対象として拡充されてきました。例えば社会保障の給付や保険料の減免を受ける際など、世帯が同一であるかどうかの審査に使われたり、また住民が申請するとき住民票の写しが不要になるなどの簡便化が図られています。

このように、各種手続きにおいて従来は必要だった証明書等の書類が徐々に要らなくなつてきています。情報連携の試行運用開始から1億5000万件を超える情報連携が行われています。まだ全ての行政分野をマイナンバーがカバーしているわけではありませんが、逆に言うところ情報連携等の一層の拡充によって、今後さらに多くの行政処理の簡素化が図られていくでしょう。

さて、昨年はコロナ禍に伴う特別定額給付金の申請と給付手続きが大きな関心を集めました。

電子的にその申請を行った場合、基本的にはマイナポータルを通ることになりますが、マイナンバーカードに搭載されたICチップによって容易にログインすることが可能です。前述のとおり自己情報の表示やお知らせの確認のほか、外部サイト連携や公金決済サービスなどの機能も備え、現在はこちらさまざまな手続きを、マイナポータルからスマホでできるようになっていきます。今後はさらに、所得税の確定申告の簡便化なども図ろうと考えています。

他方、住民からではなく企業からのアプローチとしては、従業員のライフイベントに伴う社会保険や税手続きについて、マイナポータルを通じ複数手続きをワンストップで受け付ける仕組みを構築しました。現状は企業が各行政機関それぞれに書面を送付したり電子申請窓口にアクセスしているわけですが、必要な情報のデータをマイナポータルに提出していただければ、

◆新型コロナウイルス感染症対策最前線

ICTを活用した 新型コロナウイルス 感染症対策

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 渡邊 昇治
内閣審議官

2020年は世界中が新型コロナウイルス感染拡大の惨禍に見舞われた過酷な1年だった。この間、わが国も感染拡大防止に向け人智の限りを尽くしてきた。数次にわたる拡大の高まりを受けながら国際社会の水準においては高い被害抑止を実現している。今回、渡邊内閣審議官に政府が対応した拡大抑止への軌跡を振り返ってもらった。

世界の感染状況

諸外国の感染状況を概括すると、アメリカ、インド、ブラジルの感染者数が圧倒的に多く、昨年秋季段階で米国は累積1000万人、ブラジルは累積600万人を超えています。これら3カ国に続くのは、累積200万人を超えるフランス、ロシア、さらには、スペイン、イギリス、イタリア等です。これらの国と比較すると、日本や中国等のアジア諸国の感染者数



わたなべ しょうじ

昭和40年12月19日生まれ、東京都出身。東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。平成2年通商産業省入省。25年経済産業省産業技術環境局研究開発課長（併）内閣府参事官（科学技術イノベーション）、27年経済産業省商務情報政策局情報処理振興課長（併）内閣サイバーセキュリティセンター参事官、28年商務情報政策局情報処理課長、29年商務情報政策局総務課長、30年大臣官房審議官（産業技術環境局担当）（兼）日本産業標準調査会事務局局長等を経て、令和2年7月より現職。

は少ない状況です。イギリス、フランス、ドイツ等は、昨年4月頃に感染者数が増えた後、いったんは収まりましたが、秋になって再び拡大しました。一方、アメリカ、ブラジルは、最初の波が収束しきれず、感染拡大が続いているように見えます。オーストラリアやシンガポールは、4月頃と8月頃にピークを経験したあと、収束しています。このように、各国の感染状況はいくつかのパターンに分類できる可能性があ

り、それによって感染の拡大や抑制に共通する要因を知ることができるかもしれません。感染が拡大した欧州諸国では、昨年10月頃から外出制限等の措置がとられ、フランス、イギリス等では感染者数が減少しました。

日本の感染状況

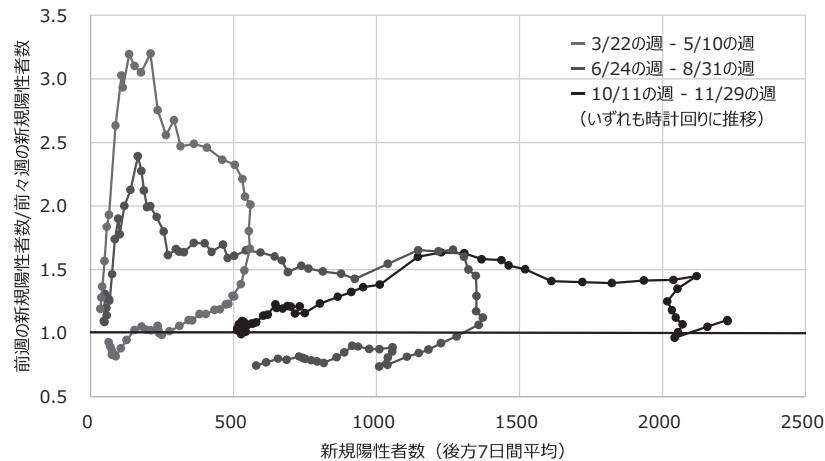
日本は、昨年4～5月、7～8月と2度のピークがありました。2度めのピークの後は1度めの時ほどには収まらない状態が続き、10月後半から感染者数が増加し、11月には1日あたりの新規陽性者が過去最大となりました。

7～8月は4～5月に比べて若い感染者が多かったこともあって、重症者数、死者数は少なかつたのですが、11～12月は高齢者の感染も多く、重症者数、死者数も過去最多となりました。多くの地域で医療従事者の疲弊や病床の不足など、深刻な状態が続いています。一方で、医療従事者による

努力と治療方法の進歩等の結果、死亡率は低下しています。あらためて、医療従事者の皆様に深く感謝と敬意を申し上げます。

11月の感染拡大の一つの特徴は、家庭内感染や職場感染が多かったことです。GoToトラベルを一時中断したこと、「旅行が危ない」という印象を持った方もいらつしやつたことと思えますが、公共交通機関でのクラスター事例は極めて少なく、むしろ、密な状態での長時間の接触など身近な感染リスクに注意する必要があります。また、医療機関や介護施設等における高齢者等の感染が続いています。

一般的には、感染者数が増加すると、警戒感が上昇して行動が慎重になり、感染者数が減少に転じます。しかしながら、ピークとその克服を経験する度に、感染者増に対する警戒感の感が鈍くなる傾向が見られます【図表1】。ある調査によると、テレワークの実施率は5月が最も高く、その後低下傾向にあり



【図表1】 新規陽性者数と新規陽性者増減率の関係 (著者作成)

PATROL

官邸/内閣府	6
菅 義偉／加藤 勝信 西村 康稔／井上 信治	
総務省	8
武田 良太／黒田武一郎 谷脇 康彦／増田 寛也	
法務省	10
上川 陽子／佐々木聖子	
外務省	11
茂木 敏充／滝崎 成樹	
財務省	12
麻生 太郎／住澤 整	
金融庁	13
赤澤 亮正／氷見野良三	
文部科学省	14
藤原 誠／瀧本 寛 南 豪／原本 英司	
厚生労働省	16
田村 憲久／濱谷 浩樹 渡辺由美子／橋本 泰宏	
農林水産省	18
野上浩太郎／太田 豊彦	
経済産業省	19
梶山 弘志／広瀬 直	
国土交通省	20
赤羽 一嘉／青木 由行 和田 信貴／蒲生 篤実	
環境省	22
小泉進次郎／小野 洋	
防衛省	23
岸 信夫／山崎 幸二	
日 銀	24
黒田 東彦／三毛 兼承	
地方自治体	25
小池百合子／仁坂 吉伸	

主幹が問う この國のかたち 2021

国民の理解を 得ながら、 勇気をもって インフラ整備を

衆議院議員
自由民主党国会対策委員長

森山 裕



26

◆内閣官房番号制度推進政策最前線



40

内閣官房番号制度推進室長
内閣審議官

向井 治紀

マイナンバーの ネクストステージ

◆新型コロナウイルス感染症対策最前線

ICTを活用した 新型コロナウイルス 感染症対策

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室
内閣審議官

渡邊 昇治



52

2021年の日本を展望する 「ゆでガエル」はゆであがってしまうか？

◆国土交通省社会資本整備政策最前線 ————— 60

災害対策に不可欠な、社会資本整備 の役割

国土交通省総合政策局社会資本整備政策課長 須藤 明夫



◆国土交通省住宅政策最前線 ————— 66

「住生活基本計画」の新たな視点

国土交通省住宅局住宅政策課長 三浦 逸広



◆国土交通省インフラシステム政策最前線 ————— 74

インフラ分野のDX推進に向けて

国土交通省大臣官房技術調査課建設生産性向上推進官 廣瀬健二郎



◆国土交通省都市開発政策最前線 ————— 90

都市開発の海外展開に向け、日本の 強みを発揮

国土交通省都市局総務課国際室長 伊藤 昌弘



◆都市開発海外展開最前線 ————— 96

海外でまちづくりを進めるために、 さらなる官民連携を

株式会社フジタ取締役常務執行役員国際本部長 君島 誠司



80 一戦後人の発想 俵 孝太郎

アメリカの“政変”が意味するもの ソビエト国家崩壊30年の期に

39 流路解明

ウイルス感染は異次元からの挑戦

経済評論家 山本雄二郎

多言数弱 36	アジアの小窓 51
ネイチャーとニュースウィークの警告 国土学総合研究所長 大石 久和	ゴー・トウ関西で三泊四日 アジア母子福祉協会監事 寺井 融
知財の深層を探る 46	「悪党」の世直し論 104
グローバル化とデジタル化時代における商標権の現状と課題(下) 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治	ワクチンを「魔法の杖」だと思うな！ 小田原松玄
森田実の 国の実力、地方に存り 58	菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 110
情熱と社会的責任感を燃やして 地方創生に努力する明電舎の未来への挑戦	菜々子の憲法解釈 総合社会政策研究所 寺内 香澄
自治の風 東京Office物語 31	我流彩時記 本棚の漫歩計 88
困難な時こそ人のつながりを大切に。次の仕掛けも考えています 大分県東京事務所長 阿部万寿夫	初夢と折り紙 清水 義高
フランス人記者は見た 72	社説／斜論 102
望まない妊娠に対する、女性の逮捕は望ましくない 西村・ブベ・カリン	〈VS「新型コロナ」2021年、闘いは続く・・・〉 Go To トラベル、年末年始、全国「急停止」！ 作家・ジャーナリスト 立石 勝規